

全国 14 会議所をオンラインで接続し初のリモート開催

第103回全国自動車会議所専務理事会 最近の事業活動および主要課題について意見交換



新型コロナウイルス感染拡大終息の見通しが立たない状況の中、第103回全国自動車会議所専務理事会が10月22日に開催された。予定されていた大阪での実開催はやむなく中止となったが、全国の自動車会議所14団体をオンライン接続し=写真=、初の試みとなるリモート形式により実現した。

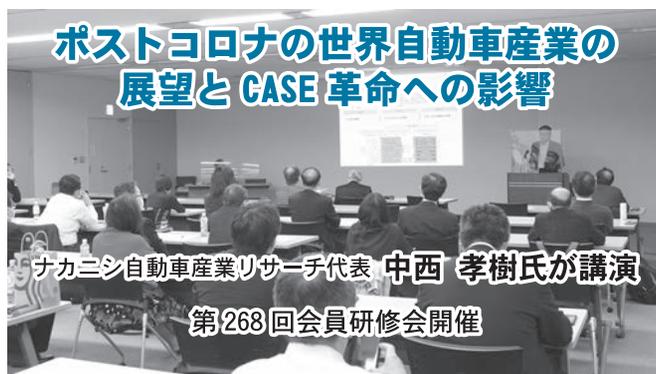
会議は、日本自動車会議所の山岡正博専務理事の挨拶より始まり、畠山太作常務理事が同会議所2020年度上期の主な事業内容について総括的に報告した。続いて、当会議所の各担当者より税制関連や交通安全の活動、自賠責の繰り戻し活動、SNS・ホームページの活用など、今年度の取り組みについて報

告された。

後半は、コロナ禍の下における各会議所の取り組み・課題の共有があり、活発な意見交換が行われた。

最後に、今後の本専務理事会について議論され、次回は宮城で来年2月18～19日の実開催とすること、また今後は年2回の専務理事会について実開催とリモート開催を各1回ずつ行うことが承認された。

日本自動車会議所はコロナ禍において「新しい働き方」の定着が求められていることを踏まえながら各会議所と連携の向上について引き続き議論していく。



ナカニシ自動車産業リサーチ代表 中西 孝樹氏が講演
第268回会員研修会開催

日本自動車会議所は10月27日、東京都港区の日本自動車会館で「第268回会員研修会」を開催した。会場では、マスクの着用やパーテーションの設置など新型コロナウイルス感染予防策を徹底



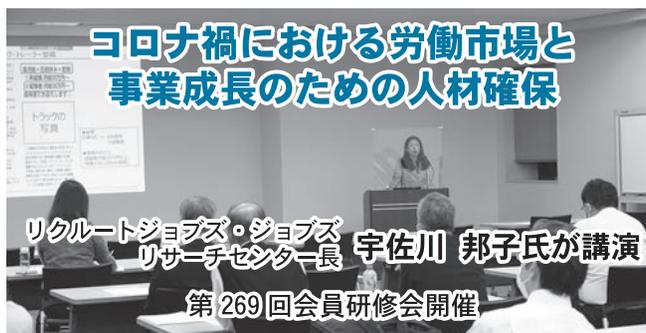
中西 孝樹氏

した上、定員も約50名の参加とした。今回のテーマは「ポストコロナの世界自動車産業の展望とCASE（コネクテッド、自動化、シェアリング、電動化）革命への影響」とし、講師にはナカニシ自動車産業リサーチ代表で、自動車アナリストの中西孝樹氏を迎えた。

中西氏は、リーマンショックとコロナショックの違いを整理し、コロナショックは早い回復があっても、その出口が見えないのが特徴的と指摘。コロナがいかなる構造変化を引き起こすかは、いまだ不透明であると提言した。

その上で、コロナで浮上したサプライチェーン

の課題や新常态（ニューノーマル）が及ぼす移動ニーズ、消費者行動、市場変化を整理し、CASEやMaaSへの影響について言及した。



リクルートジョブズ・ジョブズリサーチセンター長 宇佐川 邦子氏が講演
第269回会員研修会開催

日本自動車会議所は11月26日、東京都港区の日本自動車会館で「第269回会員研修会」を開催し、リクルートジョブズ・ジョブズリサーチセンター長の宇佐川邦子氏が「コロナ禍における労働市場と事業成長のための人材確保」をテーマに講演した。今回はトライアルとして、一部の会員向けに初めてオンライン配信も実施した。参加者は約30名。



宇佐川 邦子氏

宇佐川氏は、雇用情勢について「コロナの影響は一時的だろうが、少子高齢化をはじめとする構造的な問題は変わらない」と指摘。その上で、日本経済の基幹産業である自動車業界でも人手不足は続いており、「若者・女性やシニアが活躍するには、柔軟な働き方ができるような環境整備を進める必要がある」と強調した。

新刊の
ご案内

『自動車年鑑』2020～2021年版を発売

90年の歴史を持つ総合年鑑



日 本自動車会議所と日刊自動車新聞社との共編による『自動車年鑑』2020～2021年版が、このほど発売されました。

約90年の歴史を持つ本書は、クルマと自動車産業に関するあらゆる情報やデータ、動向などを網羅した『自動車年鑑』本体と、約80の自動車関係団体とその会員企業7,500社以上の代表者、所在地、連絡先を一覧にまとめて収録した別冊『The List』がセットになった、自動車産業全般をカバーした唯一の総合年鑑です。『The List』は、電子ブック形式でパソコンやスマートフォンから閲覧でき、利便性の高さも魅力となっています。

2020～2021年版は、巻頭特集として「RESTART 新型コロナウイルスが自動車産業にもたらすもの」など3つのテーマを取り上げ、100年に一度といわれる大変革期の自動車産業の多様な取り組みをレポートしています。また、巻頭企画として、2019年8月から2020年7月にかけて発売された新型車や特別仕様車を掲載する「ニューモデル」、総勢約200人におよぶ主要団体・企業のトップらを紹介する「ザ・ニューリーダーズ」などをカラーで掲載しています。

このほか、「自動車産業日誌」では国内外の業界トピックを時系列で取り上げ、昨年から今年にかけての業界動向を分かりやすい形で紹介。日刊自動車新聞の記者・カメラマンが国内外の自動車業界の動きを記事や写真、データで解説するなど、国内のみならず、世界中の自動車産業の現状を把握するために必要な情報に溢れています。

自動車産業の各分野、業種動向を分析し、さまざまな情報を提供している『自動車年鑑』は、自動車ビジネスに携わる方々や研究者、行政関係者などの必携ツールとして定評があります。是非、お買い求めください。

【自動車年鑑の主な掲載項目】

＜本編＞

巻頭カラー企画

・巻頭特集：「RESTART 新型コロナウイルスが自動車産業にもたらすもの」「自動車メーカーが新

しい街づくりーオープン・シティ
日本で誕生へ」「変

わる、自動車整備 特定整備制度がスタート」

・2019-2020 ニューモデル

・2019-2020 ザ・ニューリーダーズ

・2019-2020 物故者

自動車産業日誌 / 日本の自動車産業 / 主要国の自動車産業 / 国内自動車販売・サービス / 自動車産業と行政

＜統計・資料編＞

国内関連データ / 国内販売・サービス / 車体・部品生産 / 主要国の自動車台数統計 / 諸税・道路・交通環境

【別冊「The List」の掲載項目】

約80の自動車関係団体とその会員企業7,500社以上の代表者、所在地、連絡先などを網羅。

※ウェブサイトから電子ブック形式で閲覧できます。

体 裁 B5判・箱入り上製本

ページ数 約700ページ（2冊組、分売不可）

本体価格 1部=20,000円+税

送 料 無料

※お申し込みは、

FAX 03-3578-3883 またはホームページ

(<https://www.aba-j.or.jp/publication/>) から



東京・上野の不忍池辨天堂で
東京自動車三十年会

東 京自動車三十年（みそじ）会は11月20日、東京・上野の不忍池辨天堂境内に建立されている「東京自動車三十年会記念碑」の法要を営んだ。記念碑に名を刻んだ、わが国の自動車関連業界の先駆者たちの偉功を偲び、厳肅な雰囲気の中で法要が

執り行われた。

同会は、業界歴30年を超える功績者らが集い1953年に結成。その初期会員を顕彰するため75年に記念碑が建立された。自動車メーカー、自動車販売会社、タクシー会社、自動車関連機械・工具メーカー、自動車整備会社、自動車関連新聞・出版社などの創業者らの名前が刻まれている。

法要は毎年1回、実行委員会事務局を担う東京都自動車会議所と東京自動車三十年会が主催している。例年、記念碑で顕彰されている功労者らの後裔や関係企業・団体の役員らが参列するが、今年は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、同会世話人代表の中谷良平・安全自動車会長と事務局2名に限定して執り行った。

東叡山福聚院住職で辨天堂輪番の北岡興真師が導師を務め、堂内に読経が響き渡る中、順番に焼香した=写真。読経後、北岡師は仏教の教えを引きながら、「一人ひとりが力を合わせれば必ずコロナ禍を乗り越えられる」と法話。中谷世話人代表は「会員を代表して業界功労者への感謝の気持ちを祈りに込めさせていただいた。感染者の拡大傾向が続く状況下で例年通り法要を営むことができ安堵している」と語った。〔東京都自動車会議所〕



神 奈川県自動車会議所は11月5日と6日の両日、横浜駅東口の新都市プラザ(横浜市西区)で新型コロナウイルス感染防止対策を行った上で「自動車なんでも相談所」を開設し、自動車全般について無料で相談に応じる「自動車なんでも相談」を実施=写真=した。

この「自動車なんでも相談」は、関東運輸局神奈川運輸支局、神奈川県、横浜市消費者協会の後援を受け、昭和56年(1981年)から継続して実施。今回で43回目となり、関東運輸局神奈川運輸支局、神奈川県くらし安全防災局、神奈川県自動車税管理事務

令和2年「秋の叙勲・褒章」

トヨタ自動車会長
元日本経済団体連合会副会長

当会議所の内山田 竹志会長が 旭日大綬章を受章

当会議所関係者も多数受章

令和2年秋の叙勲ならびに褒章で、日本自動車会議所の内山田竹志会長が、自動車業界をはじめ、多くの皆さまのご指導・ご支援により、旭日大綬章を受章したをはじめ、当会議所の会員団体・企業関係の方々が多数、晴れの栄誉に輝かれた。



内山田 竹志会長

叙勲では、元日本精工社長の**大塚紀男氏**、元デンソー社長の**深谷紘一氏**が旭日重光章を、元日本自動車販売協会連合会会長で元当会議所副会長の**櫻井誠己氏**が旭日中綬章を、元石川県自動車会議所会長で元当会議所評議員の**操川由一氏**が旭日小綬章を、元大阪自動車会議所理事長の**八木敏和氏**が瑞宝小綬章を受章された。

褒章では日野自動車会長で当会議所評議員の**市橋保彦氏**、元トヨタ自動車副社長の**須藤誠一氏**が藍綬褒章を受章された。

所をはじめ関係団体から派遣された相談員(延べ45名)と弁護士(2日目の午後のみ)が対応に当たった。

今年の相談件数は、昨年と比べて9件少ない70件(うち電話相談は7件)。内訳は、登録手続き関係が31件、車検・整備関係が11件、道交法関係が9件、車の売買関係が5件、自動車税関係が5件、事故・保険関係が2件、弁護士相談が2件、その他が4件となり、車両購入契約締結後のキャンセルや、高齢のため親の車を子に名義変更する方法に係る相談が目立った。

〔神奈川県自動車会議所〕